

中国経済の動向と今後の日中経済関係

キヤノングローバル戦略研究所 瀬口清之

1. 日中韓3国経済の位置づけ

グローバル金融・通貨秩序の基礎となる経済構造の変化が加速しつつあるように見える。リーマンショック後の欧米経済は、一旦落ち着きを取り戻したかのように見えたが、トランプ政権の誕生とともに再び不安定性が高まっている。この間、アジア経済は日中韓3国を中核として、アセアン諸国およびインドがその3国と連携しながら安定的かつ力強く協調発展の道を歩んでいる。グローバル経済全体を見れば、欧米経済のウェイトが徐々に低下する一方、アジア経済のウェイトが高まる傾向にあり、アジア経済の重要性は着実に増大している。

2. 中国経済の現況

中国経済は1980年代以来の高度成長期の最終局面に差し掛かっており、2010年代に入り、成長速度は顕著に減速している。しかし、マクロ経済の中身を見れば、フローの面では雇用・物価共に安定を保持する一方、経済構造面では投資主導から消費主導、あるいは製造業主導からサービス産業主導へと移行しつつある。その構造変化の速度は急速であるが、マクロ経済は全体として良好なバランスを保っている。雇用と物価の安定性から見て、当面中国経済が失速するリスクは極めて小さいと予想される。

ただし、2020年代を展望すれば、高度成長期が終焉を迎え、経済の回復力が低下する。加えて、労働力人口の減少、高齢化の進展、社会保障負担の増大等の成長率下押し要因が急速に増大することが懸念される。2020年代半ばには中国経済の規模は日本経済の4~5倍に達する可能性が高いうえ、日中経済関係は一段と緊密化が進展することが予想される。そうした状況の下、もし中国経済が景気停滞に陥れば、それが日本経済に与えるダメージは極めて大きい。

3. 日中経済関係

日本経済と中国経済は緊密化の方向に向かっている。2012年9月に生じた尖閣問題を機に、一時的にその流れが停滞したが、その後、中間所得層の急拡大と共に、日本企業の顧客となる購買層の需要が増大しつつある。これは中国から日本へのインバウンド旅行客の急増となって表れた。それと比例して、中国国内市場における日本企業製品の潜在需要も急拡大しつつあるため、高い競争力を備えた日本企業の業績は好調が続いている。ただし、日本企業全体としては、中国経済に対する過度な悲観論を背景に、尖閣問題発生以来の対中投資慎重論が依然支配的であり、二極分化が顕著となっている。